

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カ テ ゴ リ	非該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	☐	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別のない運営をすすめ、各種研修や相談窓口もすべての職員に対応できるよう設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
2	☐	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントの防止等に関する規程を定めている ・定期研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済 ・社員の子育て応援宣言（長野県） ・ブラチナくるみんを取得済（厚生労働大臣特例認定）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1	
3	☐	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を幹部層で共有している。 長時間労働は正のための時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・検討を行っている。								8.5 8.8										
4	☐	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人に特化せず、雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別のない体制を構築し、研修や相談窓口もすべての職員に対応できるよう設置している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
5	☐	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・労働安全衛生法に基づき中央労働安全衛生委員会を設置、事業所単位でも労働安全衛生委員会を設置して、交通安全、安全衛生等、周知徹底している。			3					8										
6	☐	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する計画を策定し、職場の理解を促進するための研修を実施している。 ・ストレスチェックの実施。			3															
7	☐	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる組織内チャレンジ制度を設けている。 ・多様な人材の活躍状況を共有できるよう、イネ！推進委員会を設置し、毎月事例共有を積極的に発信する。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8	☐	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している。 （階層別各種研修、任用者研修 他）				4	5.5			8	9									
9	☐	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行っている。 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済 ・社員の子育て応援宣言（長野県） ・ブラチナくるみんを取得済（厚生労働大臣特例認定）					5.5			8.5		10.2 10.3								
10	☐	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・労働安全衛生法に基づき中央労働安全衛生委員会を設置、事業所単位で労働安全衛生委員会を設置し、労働安全の改善等を実施している。			3					8										
11	☐	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している											11.6	12.4		14.1				
12	☐	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・算定ツールなどを利用して、温室効果ガス排出量を年度毎に把握し、削減の計画を策定している。 ・2030年度目標：2013年度比30％削減								7.3					13					
13	☐	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・算定ツールなどを利用して、温室効果ガス排出量を年度毎に把握し、削減の計画を策定している。 ・省エネ法・容り法に基づく特定事業者の定期報告を実施。 ・長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策実施状況報告を行っている。 ・自然冷媒機器の導入 ・宅配事業の営業で使用しているガソリン車をEV車両に切り替えます（2025年度20％⇒2030年度80％）。								7.2 7.3			12.4		13.3					
14	☒	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・事業形態が生活協同組合のため該当しません				3.9			6.3				11.6	12.4						
15	☐	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性或生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した商品の提供を通じて生物多様性保全に配慮している。 ・生物多様性の学習機会を組合員へ提供（野外でのがっこうシリーズ：森・川・畑・田んぼ）							6.6								15			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
32	□	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・ 組合員をはじめとした地域へのお役立ちを掲げ、ニーズに基づき事業や活動へ反映・改善に努めている。 ・ 北信地域で移動店舗を展開中。 ・ コープデリでんき：電気供給事業の取次事業。				4					9		11	12		14	15		17
33	□	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・ 県の総合防災訓練などに参画。 ・ 被災地域支援と募金の取り組み。 ・ くらしサポート活動“まごころ”による助け合いの活動。 ・ 未来を担う子どもたちへの貢献(体験活動・平和等) ・ 森林(もり)の里親促進事業・3団体と協定締結				4							11			14	15		17
34	□	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・ 地域の原材料の利用を促進する(産直産地、他) ・ 店舗での地場野菜の取扱い(長野市地産地消推進協議会協力店舗)								8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・ 理念・ビジョンを明文化している ・ 理念・ビジョンの実現に向けた中期計画の策定等、適時、共有している。								8	9								17
36	□	【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・ 法令順守(コンプライアンス)の重要性を全職員にむけて研修を実施している。																16	
37	□	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・ 責任者(管掌役員)、管理者を任命している。																16	
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・ 幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域貢献に努めている。																16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ マネジメント方針を策定し、重点管理分野「目標管理」「リスク管理」を設定、その検証を「内部統制」のしくみで実施している。																16	
40	□	【社会的責任】 ・ C S R (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・ CSRの考えに基づき、SDGsの実現を目指した方針を策定し、事業や活動において貢献する。																16	
41	□	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・ 事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施。									9		11		13 13.1			16	
42	□	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	関連団体(コープデリグループ)と連携をはかり、研修制度の充実など、人材育成を推進。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林C02吸収評価認証制度、長野県県産材C02固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）